

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和3年6月)

CONTENTS

I. 全般の状況

1. 6月単月	1
2. 4月～6月累計	2

II. 発注者別状況

1. 6月単月	3
2. 4月～6月累計	4

III. 工事場所別状況


1. 6月単月	5
2. 4月～6月累計	6

参考資料

1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

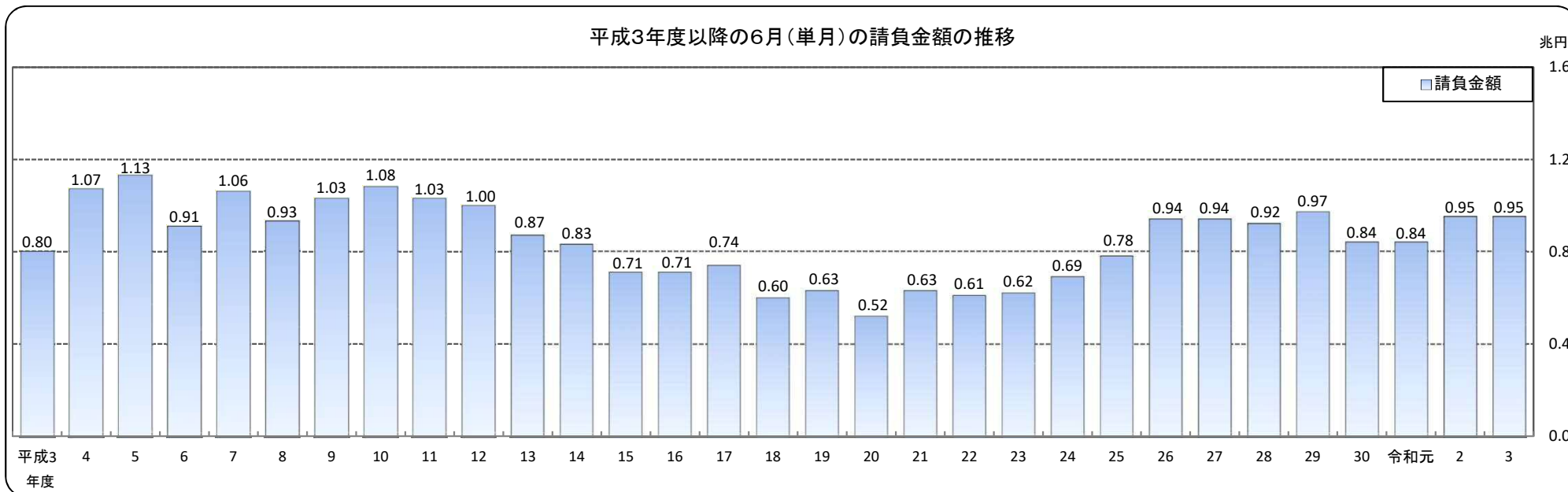
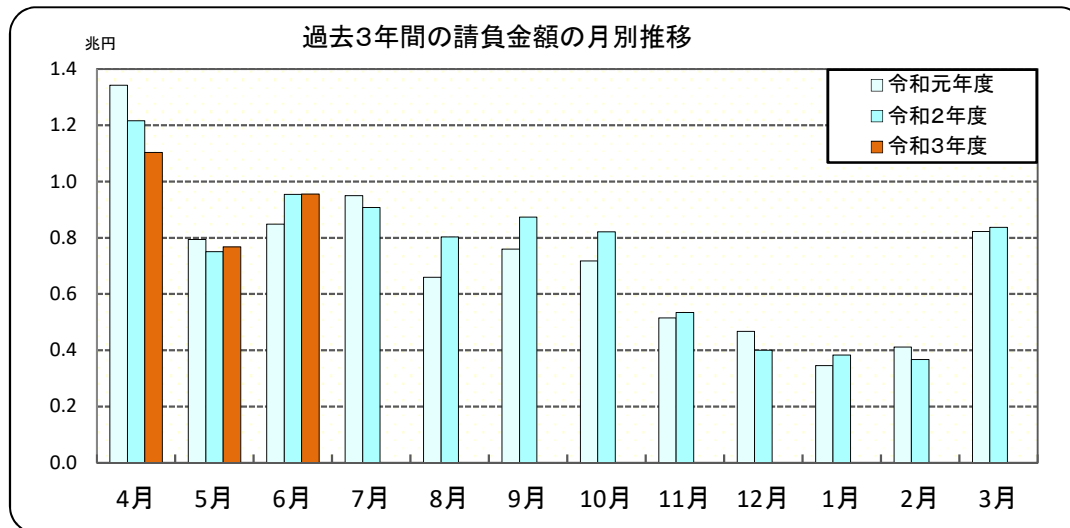
1. 6月単月

請負金額が微増

(金額単位: 億円)

	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
件 数	14,701	14,427	274	1.9%
請負金額	9,553	9,549	3	0.0%
保証金額	3,573	3,601	-28	-0.8%

当月の取扱は、件数が前年同月比+1.9%の14,701件、請負金額が+0.0%の9,553億円となった。

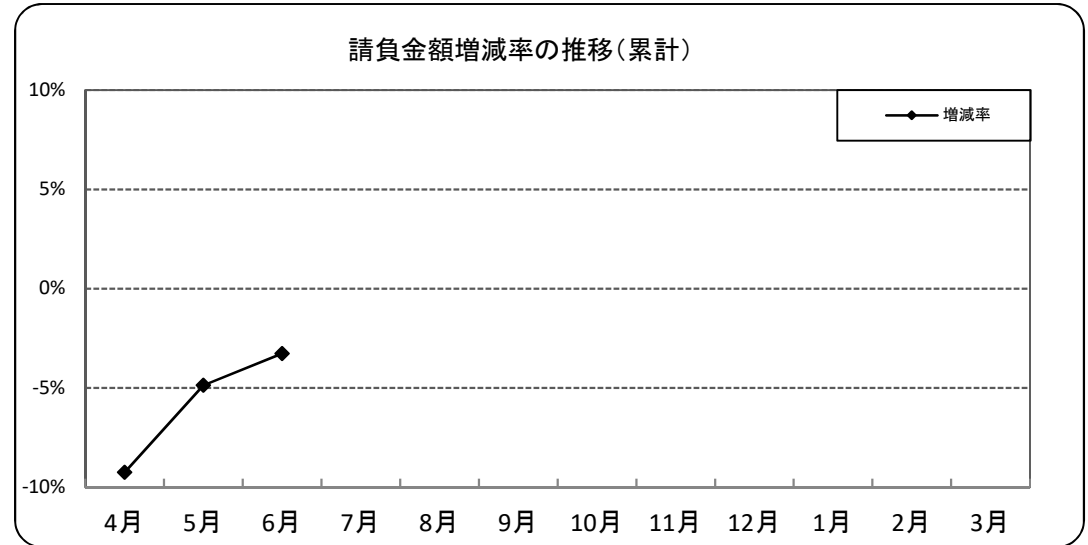


2. 4月～6月累計 請負金額が若干の減少

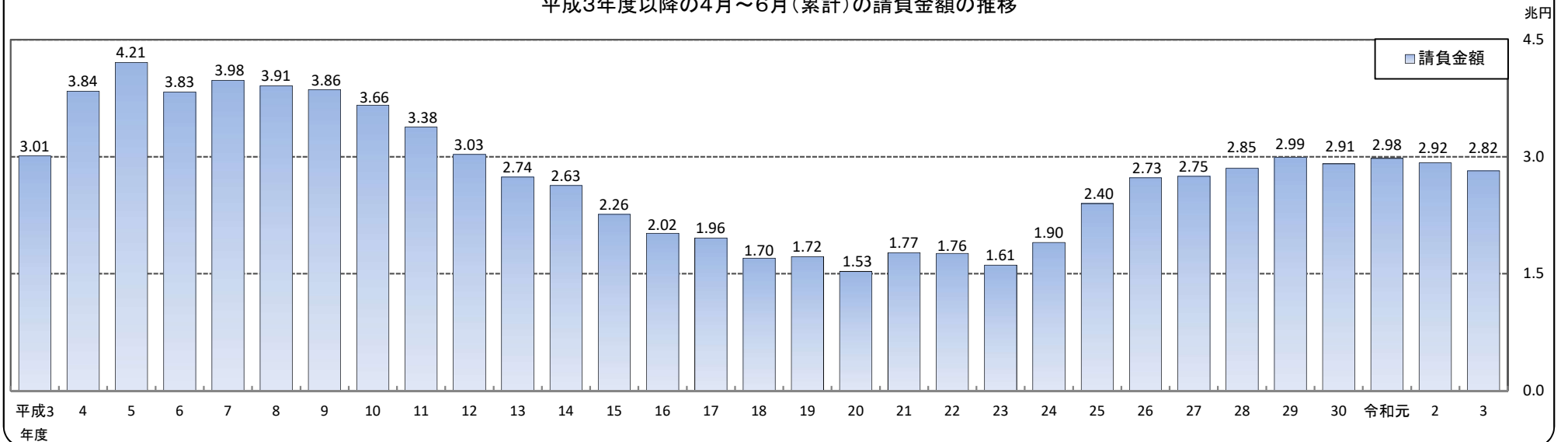
(金額単位:億円)

	令和3年度	令和2年度	増	減	増減率
件数	34,456	34,272	184		0.5%
請負金額	28,263	29,219	-956		-3.3%
保証金額	10,829	11,184	-355		-3.2%

6月までの取扱は、件数が前年同期比+0.5%の34,456件、請負金額が-3.3%の2兆8,263億円となっている。



平成3年度以降の4月～6月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 6月単月

市区町村で2桁の増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和3年度	令和2年度				
国	1,568	1,486	81	5.5%	国土交通省(84) 農林水産省(28)	環境省(-54)
独立行政法人等	1,139	1,434	-295	-20.6%	水資源機構(93)	東日本高速道路(-265) 中日本高速道路(-107)
都道府県	2,293	2,387	-93	-3.9%	千葉(48) 埼玉(39)	東京(-195) 長野(-29)
市区町村	3,920	3,543	376	10.6%	東京(346) 神奈川(89)	静岡(-107) 宮城(-94)
地方公社	162	115	47	40.9%	神奈川県住宅供給公社(49)	栃木県道路公社(-13)
その他	469	582	-113	-19.4%	長野広域連合(50)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会(-91)
合計	9,553	9,549	3	0.0%		

独立行政法人等で大幅な減少、その他で2桁の減少、都道府県で若干の減少となったものの、地方公社で著しい増加、市区町村で2桁の増加、国でも堅調な増加となったため、全体としても+0.0%の増加となった。

(A) 国

環境省などで減少したものの、国土交通省、農林水産省などで増加した。
国土交通省は北陸地方整備局(+65億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

水資源機構などで増加したものの、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)などで減少した。

(C) 都道府県

千葉、埼玉などで増加したものの、東京、長野などで減少した。

(D) 市区町村

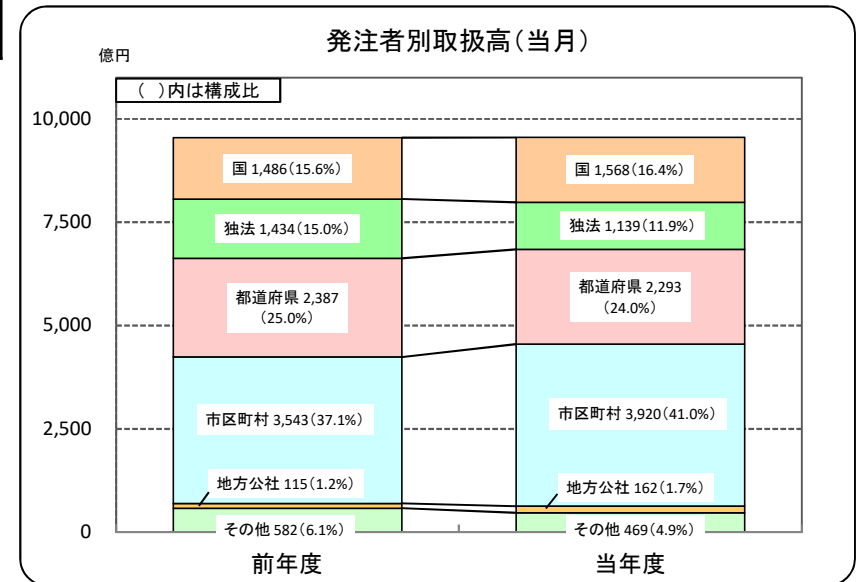
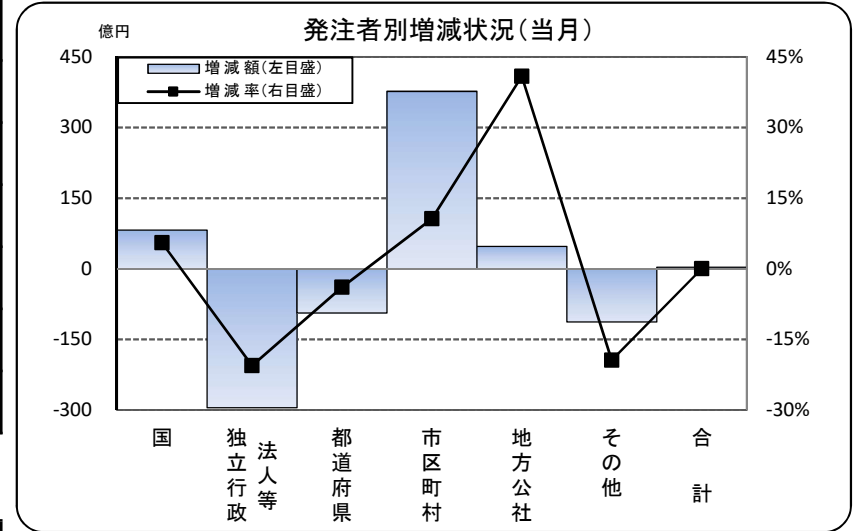
静岡、宮城などで減少したものの、東京、神奈川などで増加した。
東京は世田谷区(+125億円)などで、神奈川は横浜市(+76億円)などで増加した。

(E) 地方公社

神奈川県住宅供給公社などで増加した。

(F) その他

長野広域連合などで増加したものの、東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会などで減少した。



2. 4月～6月累計 独立行政法人等、市区町村で低調

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和3年度	令和2年度				
国	4,224	4,179	44	1.1%	国土交通省(78) 防衛省(60)	環境省(-102)
独立行政法人等	4,842	5,233	-391	-7.5%	中日本高速道路(168) 水資源機構(99)	鉄道・運輸機構(-379) 東日本高速道路(-311)
都道府県	7,719	7,872	-152	-1.9%	岐阜(299) 愛知(180)	岩手(-211) 宮城(-138) 東京(-123) 栃木(-117)
市区町村	9,510	9,982	-472	-4.7%	東京(471) 神奈川(331)	愛知(-247) 新潟(-208) 宮城(-186) 福島(-151)
地方公社	341	295	46	15.8%	神奈川県住宅供給公社(52)	東京都道路整備保全公社(-23)
その他	1,625	1,657	-31	-1.9%	鹿島地方事務組合(72)	霞台厚生施設組合(-92)
合計	28,263	29,219	-956	-3.3%		

地方公社で2桁の増加、国で微増となったものの、独立行政法人等、市区町村で低調、都道府県、その他でも微減となったため、全体としても-3.3%の減少となっている。

(A) 国

環境省などで減少しているものの、国土交通省、防衛省などで増加している。
国土交通省は中部地方整備局(+143億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)、水資源機構などで増加しているものの、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、愛知などで増加しているものの、岩手、宮城、東京、栃木などで減少している。

(D) 市区町村

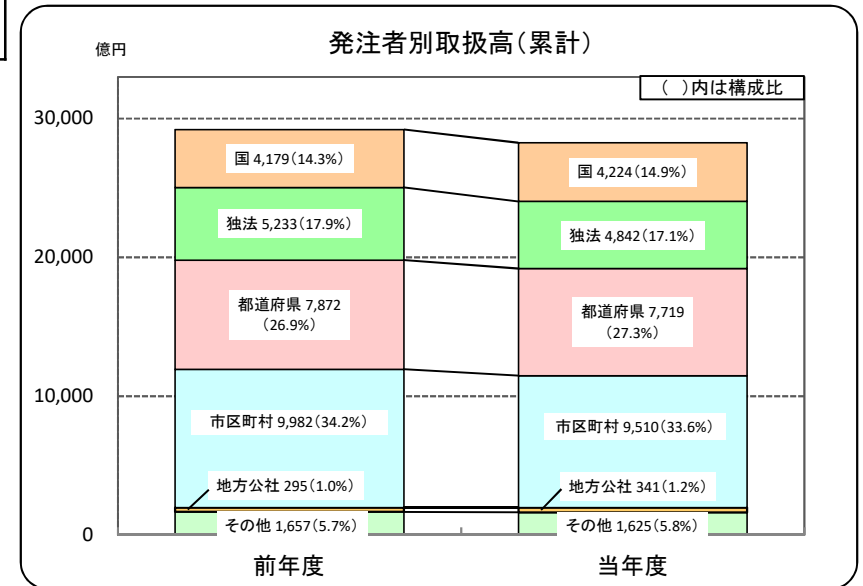
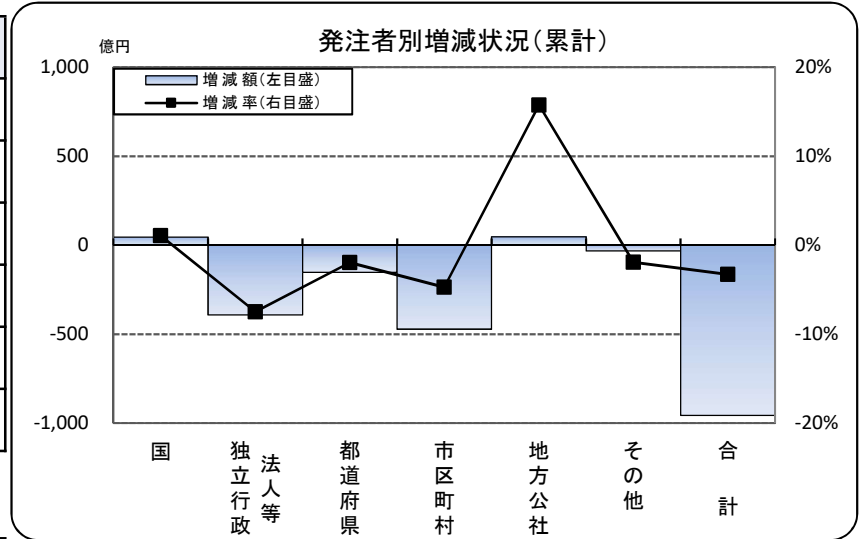
東京、神奈川などで増加しているものの、愛知、新潟、宮城、福島などで減少している。
愛知は常滑市(-73億円)などで、新潟は柏崎市(-51億円)などで減少している。

(E) 地方公社

東京都道路整備保全公社などで減少しているものの、神奈川県住宅供給公社などで増加している。

(F) その他

鹿島地方事務組合などで増加しているものの、霞台厚生施設組合などで減少している。



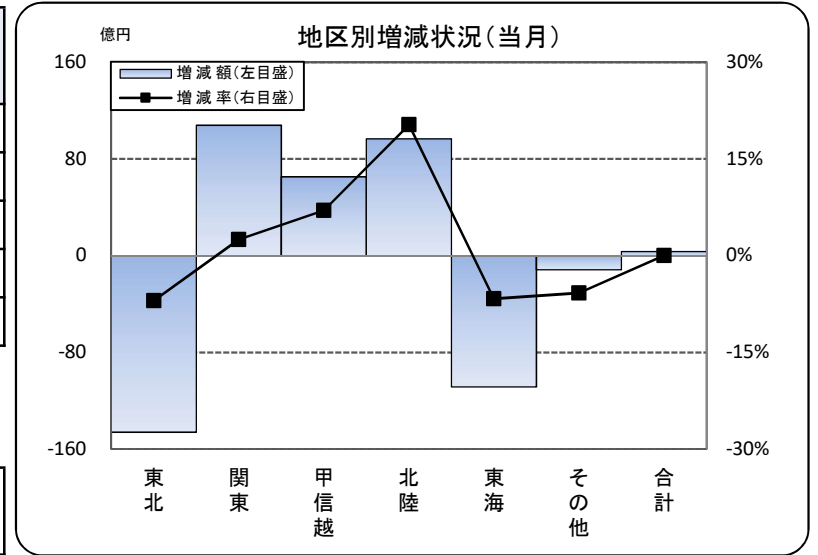
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 6月単月 北陸で大幅な増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和3年度	令和2年度								
東北	1,951	2,097	-146	-7.0%	山形(70)	青森(54)	2	宮城(-111)	福島(-107)	4
関東	4,336	4,228	107	2.5%	埼玉(134)	神奈川(107)	6	東京(-295)		1
甲信越	993	928	65	7.0%	新潟(137)	山梨(7)	2	長野(-80)		1
北陸	573	476	96	20.3%	福井(73)	石川(46)	2	富山(-22)		1
東海	1,506	1,614	-108	-6.7%	愛知(92)	岐阜(63)	3	静岡(-272)		1
その他	191	203	-11	-5.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	9,553	9,549	3	0.0%						

東北、東海で低調となったものの、北陸で大幅な増加、甲信越で順調な増加、関東でも若干の増加となったため、全体としても+0.0%の増加となった。



(A) 東北地区

山形、青森で増加したものの、宮城、福島などで減少した。
宮城は市町村(-94億円)などで、福島は国(-81億円)などで減少した。

(B) 関東地区

東京で減少したものの、埼玉、神奈川などで増加した。
埼玉は市町村(+50億円)などで、神奈川も市町村(+90億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

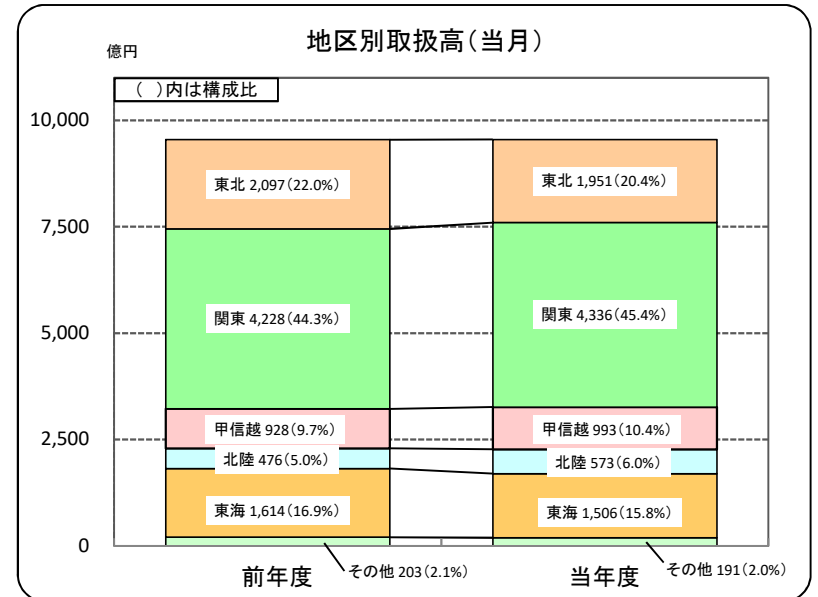
長野で減少したものの、新潟、山梨で増加した。
新潟は独立行政法人等(+124億円)などで、山梨は市町村(+11億円)などで増加した。

(D) 北陸地区

富山で減少したものの、福井、石川で増加した。
福井は国(+66億円)などで、石川は県(+28億円)などで増加した。

(E) 東海地区

愛知、岐阜などで増加したものの、静岡で減少した。
静岡は独立行政法人等(-162億円)などで減少した。

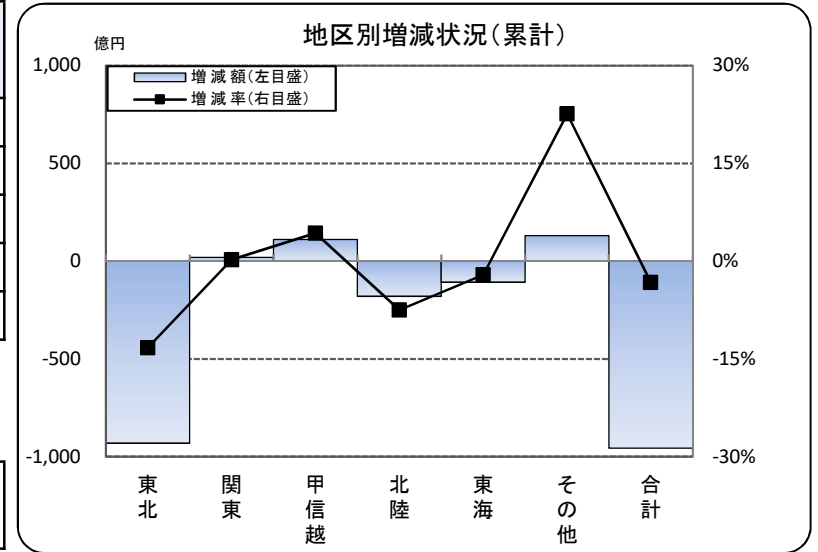


2. 4月～6月累計 東北で2桁の減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和3年度	令和2年度								
東北	6,080	7,011	-931	-13.3%	青森(135)	山形(124)	2	福島(-435)	岩手(-409)	4
関東	11,538	11,518	19	0.2%	神奈川(463)	埼玉(268)	3	東京(-429)	茨城(-135)	4
甲信越	2,701	2,590	111	4.3%	山梨(59)	新潟(48)	3			0
北陸	2,205	2,384	-179	-7.5%	富山(52)		1	福井(-228)	石川(-3)	2
東海	5,026	5,133	-107	-2.1%	岐阜(325)	三重(76)	2	静岡(-428)	愛知(-81)	2
その他	711	580	131	22.6%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	28,263	29,219	-956	-3.3%						

甲信越で堅調な増加、関東で微増となったものの、東北で2桁の減少、北陸で低調、東海でも若干の減少となったため、全体としても-3.3%の減少となっている。



(A) 東北地区

青森、山形で増加しているものの、福島、岩手などで減少している。
福島は国(-170億円)などで、岩手は県(-211億円)などで減少している。

(B) 関東地区

東京、茨城などで減少しているものの、神奈川、埼玉などで増加している。
神奈川は市町村(+340億円)などで、埼玉は県(+98億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

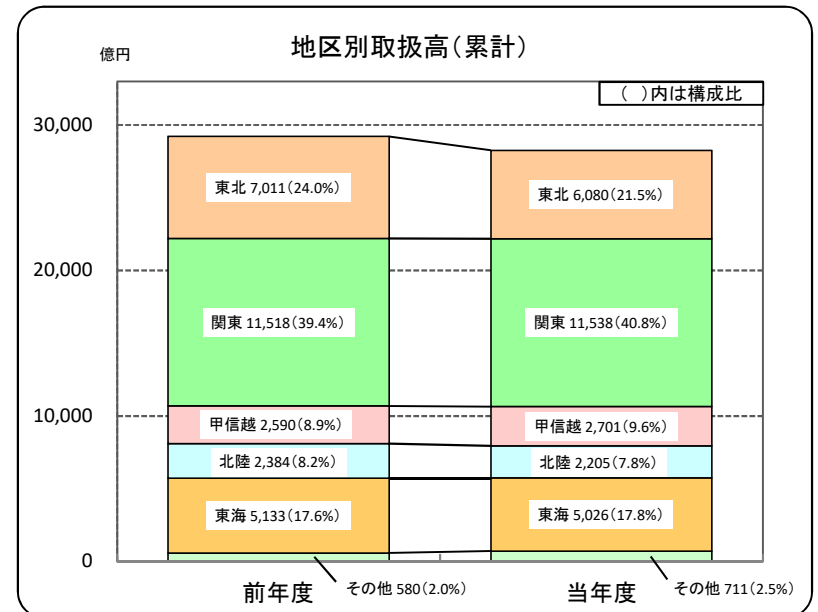
全ての県で増加している。
山梨は独立行政法人等(+105億円)などで、新潟も独立行政法人等(+135億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人等(-156億円)などで、石川も独立行政法人等(-77億円)などで減少している。

(E) 東海地区

岐阜、三重で増加しているものの、静岡、愛知で減少している。
静岡は独立行政法人等(-320億円)などで、愛知は市町村(-250億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和3年度 (6月単月)	令和2年度 (6月単月)			令和3年度 (4月～6月累計)	令和2年度 (4月～6月累計)		
東 北	青森	324	270	54	20.2%	848	713	135	18.9%
	岩手	324	349	-24	-7.2%	1,119	1,528	-409	-26.8%
	宮城	334	446	-111	-25.1%	1,159	1,444	-284	-19.7%
	秋田	173	199	-25	-12.9%	572	633	-61	-9.7%
	山形	232	162	70	43.1%	723	599	124	20.7%
	福島	561	669	-107	-16.1%	1,656	2,092	-435	-20.8%
関 東	茨城	388	356	31	8.9%	941	1,077	-135	-12.6%
	栃木	326	294	31	10.9%	805	904	-98	-10.9%
	群馬	266	185	81	43.7%	594	532	61	11.5%
	埼玉	613	479	134	28.0%	1,595	1,327	268	20.2%
	千葉	410	393	17	4.4%	1,244	1,353	-109	-8.1%
	東京	1,523	1,819	-295	-16.3%	3,602	4,032	-429	-10.7%
甲信越	神奈川	807	700	107	15.3%	2,754	2,291	463	20.2%
北 陸	山梨	159	151	7	5.1%	453	393	59	15.2%
	長野	346	426	-80	-18.8%	1,075	1,073	2	0.3%
	新潟	487	350	137	39.3%	1,172	1,124	48	4.4%
東 海	富山	117	140	-22	-16.2%	541	488	52	10.8%
	石川	225	178	46	25.9%	832	835	-3	-0.4%
	福井	230	157	73	46.3%	831	1,059	-228	-21.6%
	静岡	344	617	-272	-44.2%	1,393	1,822	-428	-23.5%
そ の 他	愛知	683	591	92	15.7%	1,853	1,934	-81	-4.2%
	岐阜	276	212	63	30.1%	1,194	868	325	37.5%
	三重	202	194	7	4.1%	584	507	76	15.2%
合計		9,553	9,549	3	0.0%	28,263	29,219	-956	-3.3%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	253	2.6%	273	2.9%	-20	-7.6%	-0.3
	2,000万円未満	433	4.5%	420	4.4%	13	3.2%	0.1
	5,000万円未満	1,179	12.3%	1,143	12.0%	35	3.1%	0.3
	小計	1,866	19.5%	1,838	19.2%	28	1.5%	0.3
中規模	1億円未満	1,333	14.0%	1,200	12.6%	132	11.0%	1.4
	2億円未満	1,662	17.4%	1,423	14.9%	238	16.8%	2.5
	5億円未満	1,903	19.9%	1,862	19.5%	41	2.2%	0.4
	小計	4,899	51.3%	4,487	47.0%	412	9.2%	4.3
大規模	10億円未満	761	8.0%	567	5.9%	193	34.2%	2.1
	10億円以上	2,025	21.2%	2,657	27.8%	-631	-23.8%	-6.6
	小計	2,787	29.2%	3,224	33.8%	-437	-13.6%	-4.6
合計		9,553	100.0%	9,549	100.0%	3	0.0%	

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	556	2.0%	593	2.0%	-36	-6.1%	0.0
	2,000万円未満	988	3.5%	988	3.4%	0	0.1%	0.1
	5,000万円未満	2,726	9.6%	2,647	9.1%	79	3.0%	0.5
	小計	4,272	15.1%	4,228	14.5%	43	1.0%	0.6
中規模	1億円未満	3,243	11.5%	3,063	10.5%	180	5.9%	1.0
	2億円未満	4,239	15.0%	3,737	12.8%	501	13.4%	2.2
	5億円未満	5,370	19.0%	5,290	18.1%	79	1.5%	0.9
	小計	12,853	45.5%	12,092	41.4%	761	6.3%	4.1
大規模	10億円未満	2,721	9.6%	2,970	10.2%	-248	-8.4%	-0.6
	10億円以上	8,416	29.8%	9,928	34.0%	-1,512	-15.2%	-4.2
	小計	11,137	39.4%	12,898	44.1%	-1,761	-13.7%	-4.7
合計		28,263	100.0%	29,219	100.0%	-956	-3.3%	

参考3 資本金階層別状況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,986	41.7%	3,840	40.2%	145	3.8%	1.5
	1億円未満	1,292	13.5%	1,201	12.6%	90	7.6%	0.9
	3億円未満	560	5.9%	419	4.4%	140	33.6%	1.5
	小計	5,839	61.1%	5,461	57.2%	377	6.9%	3.9
大規模	10億円未満	283	3.0%	203	2.1%	80	39.6%	0.9
	10億円以上	1,605	16.8%	1,459	15.3%	146	10.0%	1.5
	小計	1,889	19.8%	1,662	17.4%	226	13.6%	2.4
共同企業体		1,824	19.1%	2,425	25.4%	-601	-24.8%	-6.3
合計		9,553	100.0%	9,549	100.0%	3	0.0%	

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	9,720	34.4%	9,281	31.8%	439	4.7%	2.6
	1億円未満	3,320	11.7%	3,213	11.0%	107	3.4%	0.7
	3億円未満	1,622	5.7%	1,484	5.1%	138	9.3%	0.6
	小計	14,664	51.9%	13,978	47.8%	685	4.9%	4.1
大規模	10億円未満	1,047	3.7%	817	2.8%	230	28.2%	0.9
	10億円以上	4,945	17.5%	5,184	17.7%	-239	-4.6%	-0.2
	小計	5,993	21.2%	6,002	20.5%	-8	-0.1%	0.7
共同企業体		7,605	26.9%	9,239	31.6%	-1,633	-17.7%	-4.7
合計		28,263	100.0%	29,219	100.0%	-956	-3.3%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 6月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		
国	716	789	-73	-9.3%	852	697	155	22.3%
独立行政法人等	400	225	175	77.6%	738	1,208	-470	-38.9%
都道府県	1,843	1,820	22	1.3%	450	566	-116	-20.6%
市区町村	3,612	3,095	517	16.7%	307	447	-140	-31.4%
地方公社	134	94	40	43.0%	27	20	6	31.3%
その他	317	216	101	46.9%	151	366	-214	-58.5%
合計	7,025	6,241	783	12.6%	2,527	3,308	-780	-23.6%

2. 4月～6月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度		
国	1,704	1,584	120	7.6%	2,519	2,595	-75	-2.9%
独立行政法人等	837	567	270	47.7%	4,004	4,666	-661	-14.2%
都道府県	3,309	3,106	203	6.6%	4,410	4,766	-355	-7.5%
市区町村	5,809	5,316	492	9.3%	3,701	4,666	-965	-20.7%
地方公社	225	178	47	26.8%	115	117	-1	-1.1%
その他	590	563	27	4.9%	1,034	1,094	-59	-5.5%
合計	12,477	11,314	1,163	10.3%	15,785	17,905	-2,119	-11.8%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和3年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和3年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

